

巻頭言



取締役社長

三井田 健 Takeshi Miida

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

また、平素から「明電時報」をご愛読いただき、厚く御礼申し上げます。

世界経済は、米中通商問題やEU離脱問題のある欧州景気の動向、国内では円高や先の読めない半導体市況、設備投資の鈍化など景気減速が懸念され短期的な景気動向は不透明感が増しています。

このような経営環境の中、当社は昨年度からスタートした「中期経営計画2020」では、成長事業領域への設備・開発投資のシフトを進めております。なかでも環境規制強化やクルマの電動化・デジタル化、IoT (Internet of Things)・AI (Artificial Intelligence) の技術革新によって大きく市場が変わってきており、新製品・システムの開発、新規事業領域への開拓をさらに加速することが重点課題であります。一方、収益基盤事業に位置付けられる製品群へのICT (Information and Communication Technology)・AI技術の導入にも取り組み、様々な社会課題の解決に向けた技術開発に取り組んでいます。具体的には成長事業では、EV関連でモータ・インバータに減速機を組み込んだ三位一体形駆動ユニット「MEIDEN^{メイデンイーアクスル} e-Axle」を開発し、クラス最高レベルの小形化を実現しました。また、新たな成長領域として、真空技術を応用したX線検査装置用のX線管の開発や、ピュアオゾンを活用した成膜技術の開発など、当社技術の特長を生かした新しい市場の開拓を試みました。

収益基盤事業では、水処理・公共インフラ、電力・再生エネルギー事業で電力会社や自治体へのソリューション提案活動を行い、提供する受変電設備や水力発電設備などを更新・納入しました。また、保守・サービス事業分野でも、拡張現実 (AR) を活用した保守支援機能の開発など、新たな価値の創出に取り組みました。

当社は今年度、持続可能な開発目標SDGs (Sustainable Development Goals) に掲げられている17の目標の内、「Goal6 安全な水とトイレを世界に」、「Goal7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに」、「Goal9 産業と技術革新の基盤をつくろう」、「Goal11 住み続けられるまちづくりを」、「Goal13 気候変動に具体的な対策を」の5つの目標を、当社が事業戦略で社会的課題の解決に向けたSDGsにおける優先課題として絞り込みました。

今後も当社グループは、社会的課題の解決に貢献するとともに、社会に貢献するものづくりを追求し、持続的な価値創造を実現していきます。今後とも皆様方の変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りたくお願い申し上げます。